

地方自治体の情報システムの調達に関するアンケート

**1. 情報化の推進体制について****【問1】 情報化専門組織**

貴団体には、情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など）がありますでしょうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	専門の組織がある	
2	専門の組織はない	

**【問2】 情報管理の統括を担当する責任者の任命状況**

貴団体では、情報システムに関わる方針や運営などの全体の統括責任を持つ役職者は任命されていますでしょうか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	特に任命されていない。	
2	情報担当以外の役職者が兼任する形で任命されている。	
3	情報担当専任の役職者が任命されている。	
4	その他 具体的に：	

**【問3】 情報資産の調達・管理**

貴団体では、保有する情報資産（ソフトウェア、データ、ハードウェア、ネットワーク機器など）の調達と管理の実務体制は、どのようになっていますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	各部門（原課）がそれぞれ独自に調達し、かつ管理している	
2	各部門で調達しているが、情報システム部門が一元的に管理している	
3	情報システム部門が一元的に調達・管理している	
4	情報システム部門が一元的に調達するが、管理は各部門が行なっている。	
5	その他 具体的に：	

**【問4】 システムの検討段階における各部門の関与**

情報システムの導入や更新の検討段階において、システムの内容、導入形態、費用などの検討は、主にどのような部門で実施されますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う	
2	主に情報システム部門の職員が検討を行う	
3	事業部門と情報システム部門の職員が共同で検討を行う	
4	全課共通で利用するシステムは情報システム部門が、各課独自のシステムは事業部門が行う	
5	その他 具体的に：	

## 2. 情報システムの調達の重点項目・方針について

### 【問5】 情報システムの内容について重視していること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容について重視している項目はどのようなことでしょうか。特に重視しているもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	システム導入対象業務に対する適応性、操作性、処理速度など、利用に係わる品質	
2	信頼性、可用性など、管理・運用に係わる品質	
3	既存システムや他システムとのデータ連携・アプリケーション連携などの実現	
4	法制度などの新設や変更に伴う改修などの柔軟性、拡張性	
5	導入時の初期コストの抑制	
6	導入後の保守・運用コストの抑制	
7	開発・導入までの期間（必要なタイミングでの稼働実現）	
8	その他 具体的に：	

### 【問6】 情報システムの調達について重点的に取り組んでいること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、主に庁内や住民への説明責任の観点から、調達について重点的に取り組んでいる項目はどのようなことでしょうか。特に重点的に取り組んでいるもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	より多くのIT企業による競争参加機会の拡大 （特定のIT企業などへの依存の排除、中小・地場IT企業の参入機会の拡大など）	
2	オープンで標準的な技術仕様に準拠していること（特定商用製品などへの依存の排除）	
3	分離調達が可能であること（ソフト（個別、共通）、ハード、データ、保守、運用など）	
4	システム費用や事業費に対する透明性、適正性の確保	
5	適正な調達期間の確保	
6	契約内容の明確化（開発仕様、著作権の取り扱いなど）	
7	調達担当者の情報技術に関する知識・スキルの向上	
8	セキュリティ・災害対応などのシステムへの影響のあるリスクの軽減	
9	その他 具体的に：	

**【問7】 国などによる調達ガイドラインなどの認知度**

現在、国などでは情報システム調達の適正化を図るため、ガイドラインや参考となる情報を公開しています。それぞれの活用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	名称	回答欄			
		調達条件や規範として用いている	調達の参考になっている	知っている	知らなかった
1	情報システム調達ガイドライン (財団法人ニューメディア開発協会/平成 17 年 3 月) <a href="http://www.nmda.or.jp/choutatsumodel/index.html">http://www.nmda.or.jp/choutatsumodel/index.html</a>				
2	情報システムに係る政府調達の基本指針 (総務省/平成 19 年 3 月) <a href="http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286922/www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/070301_5.html">http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286922/www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/070301_5.html</a>				
3	情報システムモデル取引・契約書<第一版>及び<追補版> (経済産業省/平成 19 年 4 月、平成 20 年 4 月) <a href="http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html</a>				
4	情報システムに係る相互運用性フレームワーク (経済産業省/平成 19 年 6 月) <a href="http://www.meti.go.jp/press/20070629014/20070629014.html">http://www.meti.go.jp/press/20070629014/20070629014.html</a>				
5	地方公共団体における IT ガバナンスの強化ガイド (総務省自治行政局自治政策課/平成 19 年 7 月) <a href="http://www.ipa.go.jp/software/open/osscc/doc/inope_framework.pdf">http://www.ipa.go.jp/software/open/osscc/doc/inope_framework.pdf</a>				
6	情報システム調達のための技術参照モデル(TRM) (経済産業省商務情報政策局/独立行政法人情報処理推進機構/21 年度版 平成 22 年度 3 月、22 年度版 平成 23 年 6 月) <a href="http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tyoutatu/">http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tyoutatu/</a>				
7	地方公共団体における ASP・SaaS 導入活用ガイドライン (総務省/平成 22 年 4 月) <a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000061022.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000061022.pdf</a>				
8	地域情報プラットフォーム基本説明書 v7.0 及び標準仕様(APPLIC-0002-2012) (財団法人全国地域情報化推進協会/平成 24 年 4 月) <a href="http://www.applic.or.jp/2012/tech/">http://www.applic.or.jp/2012/tech/</a>				
9	電子行政推進に関する基本方針 (平成 23 年 8 月 3 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)決定) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf</a>				
10	文字情報基盤 (内閣官房 IT 室・経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) 文字情報基盤整備事業 公開成果物 (IPAmj 明朝フォント、文字情報一覧表) <a href="http://ossipedia.ipa.go.jp/ipamjfont/">http://ossipedia.ipa.go.jp/ipamjfont/</a>				
11	電子行政オープンデータ戦略 (平成 24 年 7 月 4 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)決定) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryous.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryous.pdf</a>				
12	その他 具体的に：				

### 3. 「オープンな標準」に基づく調達について

前述の調達ガイドラインなどのうち「情報システムに係る政府調達の基本指針」では、特定の事業者や製品への依存から脱却し、公平で透明な調達を実現するために、以下の3要件を満たす「オープンな標準」に基づき調達仕様書を作成することが指摘されています。

また、「オープンな標準」に基づく調達の具体的な取組み例として、以下のようなものが挙げられます。本章では、貴団体のオープンな標準の採用についてお伺いします。

■ 「オープンな標準」の3要件

- 1) 開かれた参画プロセスの下で合意され、具体的仕様が実装可能なレベルで公開されていること
- 2) 誰もが採用可能であること
- 3) 技術標準が実現された製品が市場に複数あること

■ 「オープンな標準」に基づく調達の具体的な取組み例

- ・ 調達仕様書に対して、特定の商用製品を示す記述（例：「A社製品『B』相当」）を廃している
- ・ 特定のIT企業だけが持つ独自技術でなく、PDF、XML、SQLなど、どの企業も提供可能な技術でシステムを構成する
- ・ より多くのOSやブラウザなどで利用できるよう配慮する など

**【問8】 「オープンな標準」に基づく調達について**

貴団体における情報システムにおいて、「オープンな標準」に基づく調達についてはどのようにお考えでしょうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	「オープンな標準」に基づく調達については特に意識していない	
2	「オープンな標準」に基づく調達の意義や必要性を認識している	
3	「オープンな標準」に基づく調達を可能な範囲で行っている	
4	「オープンな標準」に基づく調達を行うことを方針としている	
5	「オープンな標準」に基づく調達を行うことを調達ガイドラインなどで明確に定めている	

**【問9】 「オープンな標準」に基づく調達により期待される効果**

「オープンな標準」に基づく調達を行う場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	ベンダロックインを防ぎ、マルチベンダ化の促進が期待できる	
2	参入の障壁が軽減され、中小・地場IT企業などの参入機会が拡大する	
3	相互運用性や透明性が担保され、複数システム間の連携が図りやすくなる	
4	先行事例や開発情報などが共有され、以後の調達時に活用できる	
5	開発・導入期間の短縮化が期待できる	
6	システムのライフサイクル全体でコスト低減が期待できる	
7	住民や職員など利用者にとって利便性などの機能性を確保することができる	
8	その他 具体的に：	

**【問10】 「オープンな標準」に基づく調達の課題**

「オープンな標準」に基づく調達を進めるにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの 3つまでに○ をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	「オープンな標準」に基づく調達仕様書を作成するスキルやノウハウが不足している	
2	「オープンな標準」に基づく調達を行うと、担当職員の負荷が高くなる懸念がある	
3	「オープンな標準」に基づく調達に対応できるIT企業が少ない	
4	「オープンな標準」に準拠している具体的な製品が少ない	
5	「オープンな標準」に基づく調達の先進事例・実績が少ない	
6	「オープンな標準」に基づく調達では、事業部門の要求する業務仕様が実現できない	
7	「オープンな標準」に基づく調達を行うと、既存システムとの連携コストが高くなる	
8	その他 具体的に：	

**4. 情報システムの実現方式の選択について**

近年では、地方自治体においては様々な情報システムの実現手段があります。団体の業務にあわせて、ほとんど独自に構築するかたちでのシステム調達（本調査では「SI 調達」という）、ベンダー製のパッケージソフトの導入（カスタマイズを含む）、オープンソース・ソフトウェアの導入に加え、ASP/SaaS のように庁外に設置されたシステム機能を「サービス」として提供されるものを調達する方式（本調査では「サービス調達」とします）も広まりつつあります。本章では、貴団体の業務システムの実現方式の状況についてお伺いします。

**【問11】 システムの実現方式の選択に際し、重視している効果（★旧 問22）**

システムの実現方式を選択する場合に重視している効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの 3つまでに○ をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	情報システムの調達時の初期コストの削減	
2	情報システム導入後の保守・運用コストの削減	
3	法制度などの新設、変更に伴う改修などの柔軟性、拡張性の向上	
4	開発・導入までの期間の短縮	
5	情報資産に対する管理負荷の減少	
6	調達担当者に必要な技術的な知識・スキルの減少	
7	情報セキュリティ侵害発生などに対するリスクの軽減	
8	災害発生による設備への影響に対するリスクの分散	
9	その他 具体的に：	

**【問12】対象システム分類によるシステム実現方式の採用の現状（★新設）**

以下のような情報システムの分類それぞれについて、どのような方式を主に採用していらっしゃるでしょうか。それぞれの分類について、あてはまるところすべてに○をつけてください。

	分類	内容	回答欄			
			システム構築(SI)	オープンソース・ソフトウェア(OSS)	ベンダー・パッケージ導入	ASP・SaaS
1	情報発信関連	情報発信など、住民・企業への情報公開に関するシステム 例：ホームページ、データ公開、問い合わせ受付				
2	届出・申請関連サービス	申請届出受付 例：施設・図書館予約、電子申請、電子申告、電子調達など				
3	職員サービス関連	職員の基本業務環境に関するシステム 例：オフィスソフトウェア、グループウェア、庶務事務、文書管理				
4	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する業務システム 例：商工・農林・水産、土木・建築・上下水、医療・福祉・介護などの各分野				
5	防災関連	防災関連のシステム： 災害情報配信など				
6	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される業務システム 例：住民・戸籍、税務・保険・年金、財務会計、人事給与、統計などの各分野				
7	全庁基盤関連	全庁の情報システムの共通基盤となるシステム 例：ユーザ認証、文字基盤、稼働管理、システム間連携ミドルウェアなどの共通基盤				

**【問 1 3】 サービス型のシステム調達(ASP/SaaS)について**

ASP/SaaS など、システムをサービスの形で調達する場合、検討・採用するにあたり、どのような課題がありますか。あてはまるもの 5 つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	アプリケーションが業務要件に対応できない	
2	稼働率やレスポンスタイムなどサービスの品質、性能が不十分である	
3	具体的な契約方法が団体として扱いにくい・わからない	
4	費用の支払い方法が、従来の予算制度とそぐわない	
5	データの保存に関する法令や規制などに抵触するおそれがある	
6	サービスを実現している技術仕様の詳細が不明確である	
7	現在稼働している他のシステムとの連携が困難になる	
8	システムを庁外に置くことによるデータ保護・セキュリティなどのリスクが高まる	
9	調達担当者に必要な技術的な知識・スキルの空洞化の懸念がある	
10	サービス調達に対応している IT 企業が身近にいない	
11	ベンダー依存が強まり他の実現手段・他のサービスへの切り替えが困難になる	
12	災害発生時の対応能力が不明確である。	
13	その他 具体的に：	

**【問14】対象システム分類によるシステム実現方式の採用意向**

以下のような情報システムの分類それぞれについて、どのような方式の採用が適するとお考えでしょうか。それぞれの分類について、適すると思うものすべてに○、適しないと思うものに×をつけてください(特にご意見のないところは空欄)。

	分類	内容	回答欄			
			独自のシステムを構築(SI)	オープンソース・ソフトウェアの活用(OSS)	パッケージの導入	ASP・SaaSの活用
1	情報発信関連	情報発信など、住民・企業への情報公開に関するシステム 例：ホームページ、市民への情報公開、問い合わせ受付				
2	届出・申請関連サービス	申請届出受付：施設・図書館予約、電子申請、電子申告、電子調達など				
3	職員サービス関連	職員の基本業務環境に関するシステム 例：オフィスソフトウェア、グループウェア、庶務事務、文書管理				
4	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する業務システム 例：商工・農林・水産、土木・建築・上下水道、医療・福祉・介護などの各分野				
5	防災関連	防災関連のシステム 例：災害情報配信など				
6	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される業務システム 例：住民・戸籍、税務・保険・年金、財務会計、人事給与、統計などの各分野				
7	全庁基盤関連	全庁の情報システムの共通基盤となるシステム 例：ユーザ認証、文字基盤、稼働管理、システム間連携ミドルウェアなどの共通基盤				

**【問15】情報システムの実現方式の選択における懸念や課題について（任意）**

現在お気づきの課題や懸念事項、今後のあり方等についてご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

回答欄	
-----	--

## 5. システム共通機能・プラットフォームの統合について

近年、自団体内の各事業部門や、複数の団体がそれぞれ独自に保有していた共通機能（文書管理、ユーザ認証など、各事業部門で共通的に利用される機能）やシステムのプラットフォームについて、データセンター・仮想化技術の利用などを通じて統合し、自団体内、さらには複数団体間でのシステム間連携を図る取組みが進んでいます。

本章では、貴団体の共通機能やプラットフォームの統合の取組状況についてお伺いします。

### 【問16-1】 システム共通機能の取組みについて

貴団体では、システム共通機能の統合に関する取組みはどのような状況でしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		①自団体内	②他団体間
1	システム共通機能の統合については特に検討していない		
2	システム共通機能の統合のための検討を行っている		
3	システム共通機能の統合を実際に進めている		

※問16-1で「2」または「3」にご回答の方は、問16-2～4にもお答えください。

### 【問16-2】 統合している共通機能について ※【問16-1で「2」または「3」にご回答の方】

貴団体で統合を進めている具体的な共通機能はどのようなものでしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		①自団体内	②他団体間
1	文書管理（電子ファイル共有、原議・決裁など）		
2	共通情報（団体情報・通知・様式・スケジュール）		
3	ユーザ認証（職員 ID、パスワードの管理・シングルサインオンなど）		
4	帳票出力（大量帳票印刷など）		
5	文字（外字）管理 （文字コード変換、字形の管理、文字の見える化など）		
6	クライアント・デスクトップ PC 管理（利用ソフトウェア管理の統合、仮想デスクトップ・シンクライアント管理など）		
7	システム運用管理（稼動状況監視、データ・バックアップ、セキュリティなど管理業務）		
8	その他 具体的に：		

**【問16-3】 共通機能の統合により期待される効果** ※【問16-1で「2」または「3」にご回答の方】

貴団体に共通機能を統合する場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	重複投資の排除によるトータルコストの削減	
2	庁内各分野のシステム間の円滑な連携の実現	
3	情報セキュリティ、個人情報保護などの一元的な管理の実現	
4	住民・企業などに対するワンストップサービスの実現	
5	他の自治体や民間事業者などのシステムとの円滑な連携の実現	
6	レガシーシステムの排除によるロックインからの解放	
7	災害発生時の業務継続計画の実現	
8	その他 具体的に：	

**【問16-4】 共通機能の統合の課題**

※【問16-1で「2」または「3」にご回答の方】

共通機能を統合するにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	統合の先進事例・実績が少ない	
2	各事業部門（原課）などの理解・協力を得るのが難しい	
3	統合に対応できるIT企業がない	
4	費用対効果を考慮すると、統合による効果以上にコストが膨大である	
5	個別システムが連携しにくく、そのための技術的な問題が大きい	
6	人名漢字の取扱いや印刷などで問題が生じる	
7	その他 具体的に：	

**【問17】 プラットフォームの統合の取組みについて**

貴団体では、データセンターや仮想化などによる、システム稼働のためのプラットフォームの統合を進めておられますでしょうか。また、他の団体との共同化への取組みはいかがでしょうか。システムのプラットフォームを統合するための取組みについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	現状のプラットフォームの統合は検討していない	
2	団体内での統合を検討している	
3	団体内での統合を実際に進めている	
4	団体内での統合をすでに実現している	
5	他の団体と共同のセンターなどを活用した統合を検討している	
6	他の団体と共同のセンターなどを活用した統合を実際に進めている	
7	他の団体と共同のセンターなどを活用した統合をすでに実現している	
8	民間のクラウドサービス(IaaS/PaaS)を活用した統合を検討している	
9	民間のクラウドサービス(IaaS/PaaS)を活用した統合を実際に進めている	
10	民間のクラウドサービス(IaaS/PaaS)を活用した統合をすでに実現している	
11	その他	

※問17-1で「1」以外にご回答の方は、問17-2および問17-3にもお答えください。

**【問17-2】 プラットフォームの統合により期待される効果** ※【問17-1で「1」以外のご回答の方】

貴団体がプラットフォームを統合する場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの3つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	重複投資の排除によるトータルコストの削減	
2	庁内各分野のシステム間の円滑な連携の実現	
3	情報セキュリティ、個人情報保護などの一元的な管理の実現	
4	住民・企業などに対するワンストップサービスの実現	
5	他の自治体や民間事業者などのシステムとの円滑な連携の実現	
6	レガシーシステムの排除によるロックインからの解放	
7	災害発生時の業務継続計画の実現	
8	その他	

**【問17-3】プラットフォーム統合の課題**

※【問17-1で「1」以外のご回答の方】

共通機能を統合するにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢	回答欄
1	統合の先進事例・実績が少ない	
2	各事業部門（原課）・（複数団体の場合は関係する団体含む）からの理解・協力を得るのが難しい	
3	統合に対応できるIT企業がない	
4	費用対効果を考慮すると、統合による効果以上にコストが膨大である	
5	個別システムが連携しにくく、そのための技術的な問題が大きい	
6	人名漢字の取扱いや印刷などで問題が生じる	
7	その他 具体的に：	

**【問18】自由意見（任意）**

地方自治体における情報システムの調達・運用において、オープンな標準について解決すべき課題、取り組むべき施策などについて、ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

また、団体内あるいは他団体とのシステムの共同化などの際のシステム連携にあたり、オープンな標準、技術参照モデル（TRM）や文字情報基盤の活用や検討を積極的に行っている取り組みのご経験や事例などがありましたらぜひご紹介ください。

回答欄	
-----	--

## 6 貴団体について

### 【問19】人口規模

貴団体の人口（平成24年11月1日時点における住民基本台帳に基づく人口（千人単位の概数））をご記入ください。

	回答欄
貴団体の人口（平成24年11月1日時点住民基本台帳人口）	約 _____ 千人

### 【問20】地方自治体の形態

貴団体の形態として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	都道府県	
2	政令指定都市	
3	2以外の市	
4	町	
5	村	
6	東京都特別区	

### ■回答ご担当者様について

貴団体名及びご回答していただくご担当者様の部署名、氏名、ご連絡先等をご記入ください。

貴団体名	都道府県名	
	市区町村名	
回答ご担当者様	部署名	
	ご担当者名	
	Tel/Fax	
	電子メール	

※本調査により取得した個人情報は、上記質問および詳細なヒアリング調査や継続的なアンケート調査等の依頼をご連絡する際のみ利用し、それ以外の目的では使用いたしません。

アンケートは以上です。ご多忙のところご回答いただき誠にありがとうございました。

平成24年12月17日（月）までにご返送いただきますようお願いいたします。